

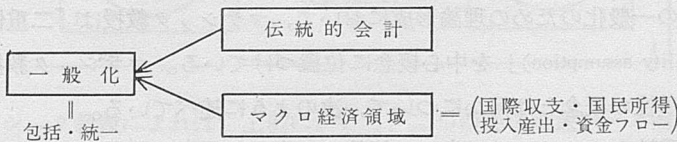
# 会計理論一般化における「二重性」の役割

——マクロ経済領域を中心として——

山 田 勳

## 1. はじめに

マテシック教授 (R. Mattessich) の一貫した目的は、会計と経済学を包括し、会計を一般化させることであつた。<sup>(1)</sup> このことは、彼の著書と文献<sup>(2)</sup>から理解することができる。そのなかでも、とくに重要なものは、「会計と分析的方法」である。彼の主張する会計の一般化とは、伝統的会計とマクロ経済領域、すなわち、国際収支、国民所得、投入産出、資金フローの4つの領域とを包括し統一することであつた。これを図に示すと次のようになる。



この一般化のために、マテシック教授は18個の基礎的前提 (basic assumptions)<sup>(3)</sup>を提起している。この18個のうち二重性の前提 (duality assumption) が<sup>3</sup>、太陽系の太陽のごとくその他の前提の中心に位置することを強調しながら、つぎのように述べている。「もちろん、この二重性概念は、その他の基礎的前提の中心にある。」<sup>(4)</sup>そして、この18個の前提を二重性シンドローム (duality syndrome) と名づけている。そこで、この小論では、18個の前提の中心となる二重性の前提を基準に、会計理論に4つのマクロ経済領域を包括できるというマテシック教授の仮設の正当性を検討してみる。この小論では、まず、彼

のいう二重性概念を明確にし、その属性をテスト基準として措定する。ついで、4つのマクロ経済領域の各領域が、そのテスト基準に耐えうるかを明らかにする。

- 注 (1) 一般化を目的とした理由として、4つのマクロ経済領域が出現したことを挙げている。(R. Mattessich, "Accounting and Analytical Methods., p. 8)
- (2) R. Mattessich, "The Constellation of Accountancy and Economics" Accounting Review, Vol. 31, No. 4 (October, 1956), p. 551~64. "Accounting Reconsidered" California Management Review, Vol. 2, No. 1 (October, 1959) p. 384~97. "Accounting and Analytical Methods."
- (3) 18個の基礎的前提として次のものを提示している。貨幣価値、期間、構造、二重性、集計、経済的対象、貨幣的請求権に関する非公平性、経済的行為者、実体経済的取引評価、実現、分類、データ・インプット、継続性、拡大、重要性、配分。
- (4) R. Mattessich, "Accounting and Analytical Methods" p. 20

## 2. 一般化の検証のためのテスト基準

会計の一般化のための理論形成において、マテシク教授は「二重性の前提 (duality assumption)」を中心概念に位置づけている。マテシク教授は、この二重性の概念とは何かについて、次のように述べている。

「二重性とは、一クラス内で一価値の二次元の分類と同形である経済事象の存在をいう。」<sup>(1)</sup>

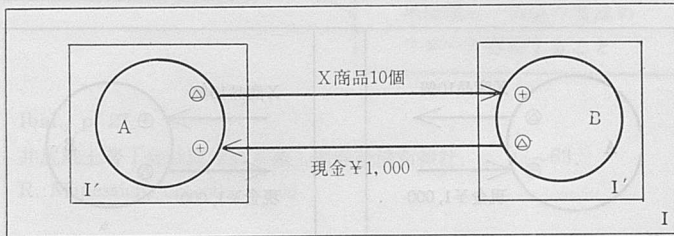
この概念規定の本質的な属性は、次の2つである。

- (1) 計算の範囲が一クラス内であること。
- (2) 一価値の二次元の分類。

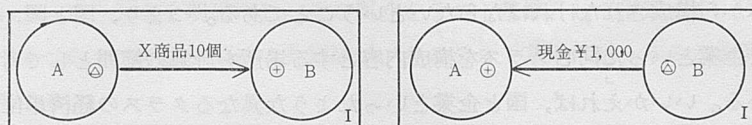
第1の「クラス」ということは、最小規模の企業内の各ディビジョン (division) から、企業業種、産業、国民経済、現在における最大限の国際経済までのものを措定している。すなわち、第1の属性は計算の行なわれる範囲の限定に関するものであって、その範囲は同一のクラスに属する経済単位

のみから構成されなければならないということである。つまり、国と国、企業と企業といった同じクラスを構成内容とする場所を計算の範囲として考えている。いいかえれば、国と企業といったような異なるクラスの経済単位から成る計算範囲は、認められないということである。

第二の重要な属性である「一価値の二次元の分類」とは、何を意味しているかを具体的な企業というクラスを用いて説明する。たとえば、A企業とB企業がI面上に存在するものとして、A企業がB企業へ $x$ 商品10個を@¥100で販売したとする。この場合、A企業はB企業に $x$ 商品10個を提供し、B企業はその対価として現金¥1,000をA企業に支払った。こそを図示すると、次のようになる。

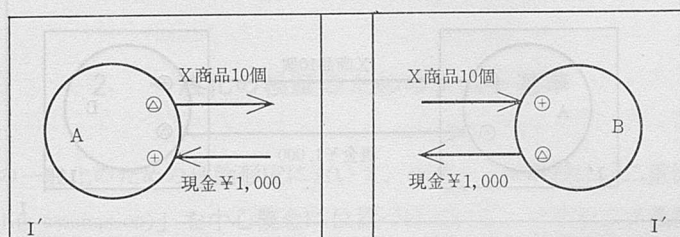


マテシク教授によれば、上例において、二つの経済事象—— $x$ 商品の移転および現金の移転が生じたとき、それぞれの価値について、二重性の概念を適用する。まず、商品についていえば、彼の一価値の二次元の分類にしたがえば、A企業の $x$ 商品10個の減( $\Delta$ )、B企業の $x$ 商品の増(+ )という二つの面ととらえられる。同様に、対価としての現金¥1,000についても、現金という一価値をA企業が受領したこと(+ )と、B企業が支払ったこと( $\Delta$ )を指している。したがって、マテシク教授の二重性は、前図におけるI'面上で成立する概念ではなくて、二つの企業——計算単位を含むI面上に成立する概念である。すなわち、



この「一価値の二次元の分類」という概念は、複式簿記の基礎となっている二重性とは、異なることに注意する必要がある。たとえば、井尻教授は、複式簿記の基礎概念として「価値の二元性」を強調している<sup>(2)</sup>。

井尻教授のいう価値の二元性とは、A企業においてx商品の販売(⊖)と、現金の受領(+), また、B企業ではx商品の仕入(+), 現金の支払い(⊖)をいう。つまり、一計算単位において二価値の因果関係、すなわち、交換を意味している。価値の二元性を前図におけるI'面上の問題としている。



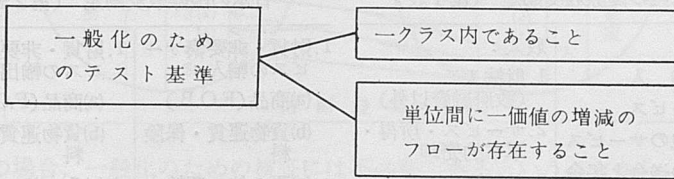
要するに、マテシク教授の二重性は、一クラス(I面)内に計算単位が、2つもしくはそれ以上あって、その単位間で一価値(商品または現金)の提供(⊖)と受入(+), というフローが存在しなければならないということになる。この場合でも、そのフローは同一クラスで行なわれなければならない。

なお、この二次元の記録に関しては、複式記帳に限定せず、単一記帳でもベクトルでもよいと、次のように述べている。「二重性の分類がT勘定、マトリックス、配列されたベクトル、網目のようなグラフのいずれの手段が用いられるかは、二重性の前提とは無関係である<sup>(3)</sup>。」

これまでのことを要約すると、次のようになる。

概 念		特 に 重 要 な 属 性		
二 重 性	一クラス内で一 価値の二次元の 分類と同形とな る経済事象の存 在	一クラス内	たとえば ディビジョン・業種・国民経済・国際経済	
			計算単位	2つ, またはそれ以上
		一価値の二 次元の分類	対 象	単位間で一価値の増減のフロー
			記録形式	特に限定しない

そこで、一般化を検証するために、二重性概念の二つの重要な属性をテスト基準として、措定して、それらが4つのマクロ経済領域に合致するかを検証しなければならない。要するに、



注 (1) Ibid., p. 27.

(2) 井尻雄士著「会計測定的基础」東洋経済新報社, p. 43~63.

(3) R. Mattessich, op. cit., p. 26.

### 3. 国際収支のテスト

国際収支とは、最初、「一年間に英国に入ってきた正貨と、英国から出ていった正貨の変動」をいった。<sup>(1)</sup>これは、最初一国から始まったのではあるが19世紀以降多国間にまで拡大された。このように変わった点は、一国から多国間に拡大されたことであるが、この本質「一国の正貨の出入額の変動」は変わっていない。国際収支の表示形式としては、現在各国が用いている勘定形式と、ミード教授 (Meade) のマトリックス形式とがある。

一般化のための第1のテスト基準を実施しよう。国際収支勘定は現在多国間で用いられており、その計算は、国と国の間で行なわれていることから、

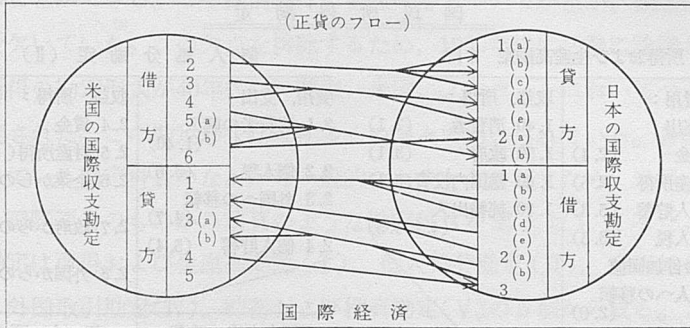
国際収支の計算範囲＝クラスは最大限である国際経済ということが出来る。

次に、第2のテスト基準を実施しよう。二重性の記録の形式は限定されていないので、ここでは、勘定形式の米国と日本の国際収支勘定をとりあげてテストしてみる。米国は多くの国と取引をしているが、「一価値の二次元の分類」を検証する場合、国と国の間の一価値の増減のフローであるから、日本以外の国々との取引はテストする必要性はない。したがって、米国の国際収支勘定は、日本以外の国との取引を考慮外におく。勘定科目はそれぞれ現在用いられている米国のもの<sup>(3)</sup>と、日本のものを適用する<sup>(4)</sup>。

米国の国際収支勘定 (第1表)		日本の国際収支勘定 (第2表)	
支出：	収入：	1. 財貨・非要素サービスの輸入：	1. 財貨・非要素サービスの輸出：
1. 財輸入	1. 財輸入 (政府融資以外)	(a) 商品 (F.O.B.)	(a) 商品 (F.O.B.)
2. 軍サービス	2. サービス・所得・ 軍事的売却	(b) 貨物運賃・保険料	(b) 貨物運賃・保険料
3. その他のサービス	3. 外国資本の流入 (正味)	(c) その他の運輸	(c) その他の運輸
4. 所得の送金と年金	(a) 外国流動資産・ 政府債の保有高 の変動	(d) その他の非要素 サービス	(d) その他の非要素 サービス
5. 一方的振替(正味)	(b) その他の外国資 産の保有高の変 動	(e) 居住者(日本人) の海外消費支出 旅行 その他	(e) 非居住者(外国 人)の国内消費 支出 旅行 その他
(a) 私的送金	4. 金の振替	2. 海外への要素所得 支払：	2. 海外から要素所得 受取：
(b) 政府送金(非軍 事的)	5. 誤謬と脱漏	(a) 投資所得	(a) 投資所得
6. 資本流出		(b) その他の要素所 得	(b) その他の要素所 得
(a) 有価証券		3. 金の振替	
(b) 短期投資			
借方合計	貸方合計	借方合計	貸方合計

米国の国際収支勘定(第1表)の借方項目および貸方項目は、すべて日本に対するものである。すなわち、借方項目は日本からの財および用役の購入、送金、および投資により、正貨の減少(△)を、日本の国際収支勘定(第2表)の貸方項目は、それらにみあうものが示され、それだけ正貨の増加(+)をも

たらしめた。また、第1表の貸方項目と第2表の借方項目は、前述の逆の事象により、米国の正貨の増(+)と日本の正貨の減(Δ)を反映している。「金の振替」は、一定期間の正貨の増減を期末に相殺して、その純額で決済したことを示している。以上のことを図示すると、次のようになる。



この場合、一般化のための検証には不必要であるということから、米国と日本の2国に計算単位を仮定したが、多国間になっても、この原理は変わらず、一国の借方は関係諸外国の貸方に等しい。

このように、そこには国際経済というクラスに2つの計算単位(米国と日本)が存在し、その単位内で一価値(正貨)の増(+)減(Δ)のフローが反映されている。したがって、一般化のためのテスト基準が満たされたことになる。要するに、

	クラス	国際経済
テスト基準	一価値の二次元の分類	米国と日本との間の正貨のフロー

- 注 (1) C. Lewis, "The International Accounts" p. 12.  
 (2) J. E. Meade, "The Balance of Payments" The Theory of International Economic Policy, Vol. 1, p. 335.  
 (3) 経済企画庁編「国民所得統計年報」昭和45年版, p. 272~3.  
 (4) R. Mattessich, op. cit., p. 120.

### 4. 国民所得のテスト

国民所得とは、最初、「一国の一年間の費用と費用控除後の剰余」をい<sup>(1)</sup>

#### 国民所得勘定

所得および生産高勘定 (I)		個人処分勘定 (II)	
支出、費用：	収益、所得：	費用、支出	収益、所得：
要素別支出	1.40 消費者 (2.1)	2.1 消費者の購入 (1.40)	2.4 賃金 (1.10)
1.10 賃金 (2.4)	1.50 政府 (3.1)	2.2 個人税 (3.6)	2.5 財産所得 (1.11)
1.11 財産所得 (2.5)	1.60 総国内投資(5.1)	2.3 外国への移転 (4.7)	2.6 企業からの移転 (4.7)
1.12 法人貯蓄 (5.3)	1.70 純輸出入 (4.1, 4.5)	2.4 個人貯蓄 (5.4)	2.7 政府からの移転 (3.2)
1.13 法人税 (3.5)			2.8 外国からの移転 (4.3)
その他の付加価値			
1.20 個人への移転 (2.6)			
1.21 間接税 (3.7)			
1.22 政府事業の剰余 (3.4)			
1.30 減価償却費(5.6)			
総国民生産高	総国民支出	個人支出+貯蓄	個人所得
外国取引勘定 (IV)		政府処分勘定 (III)	
4.1 輸出 (1.70)	4.5 輸入 (1.70)	支出、費用：	収入、所得：
4.2 政府への移転 (3.8)	4.6 政府からの移転 (3.3)	3.1 政府購入 (1.50)	3.4 政府事業の剰余 (1.22)
4.3 個人部門への移転 (2.8)	4.7 個人部門からの移転 (2.3)	3.2 個人への移転 (2.7)	3.5 法人税 (1.13)
4.4 外国からの純借入金 (5.6)	4.8 外国への純貸付金 (5.2)	3.3 外国への移転 (4.6)	3.6 個人税 (2.2)
		3.4 政府貯蓄 (5.5)	3.7 間接税 (1.21)
			3.8 外国からの移転 (4.2)
借方合計	貸方合計	政府支出+貯蓄	政府収入
		貯蓄および投資勘定 (V)	
		投資：	貯蓄：
		5.1 総国内投資(1.60)	5.3 法人貯蓄 (1.12)
		5.2 外国への純貸付金 (4.8)	5.4 個人貯蓄 (2.4)
			5.5 政府貯蓄 (3.4)
			5.6 外国からの純借入金 (4.4)
			5.7 減価償却費(1.30)
		国富の総増加額	国富の総増加額



た。現在、国民所得の概念規定は、生産、分配、支出という3面から行なうことができることはよく知られている。このペテュー卿 (Sir Petty) による国民所得の概念規定は、生産面から行なわれており、現在でもひろく用いられている。この概念を適用して、国民経済を分析したものに、ケネーの経済表を挙げることができる<sup>(8)</sup>。この経済表は二重性にもとづいていたが、概念に厳密除さを欠いていた<sup>(9)</sup>。この欠点を排除するため、1930年代に活発に論議され、国民所得の勘定形式が40年代に、英国、米国、ノルウェーにおいてつぎつぎに考案された。この勘定形式は現在多くの国々で用いられている。各国で用いられている勘定科目のなかから一般的なものを取りだすため、米国、OECD、国際連合のものから前頁のような勘定科目を導きだしてみた。国民所得勘定は所得および生産高勘定 (I)、個人処分勘定 (II)、政府処分勘定 (III)、外国取引勘定 (IV)、貯蓄および投資勘定 (V) の5個から成る。

このように、国民所得勘定は5つの基本勘定をもっている。これらの勘定を簡単に次のように説明できる。

(表A)

計算単位		計 上 項 目	
I	企業部門	借方	生産活動における付加価値総額
		貸方	生産物に対する支出総額
II	個人部門	借方	個人所得の処分
		貸方	個人所得および家計にサービスを提供する民間非営利団体の要素所得
III	政府部門	借方	経営収入の処分
		貸方	各種の税や税外負担+他部門からの移転の受取+政府部門に属する要素所得=経常収入
IV	資本取引部門	借方	国内総資本固定形成と在庫品増加と海外に対する債権の純増を示す。国内ベースの総資本形成を形づくる。
		貸方	各部門の貯蓄が集められて総貯蓄を示す。
V	外国部門	借方	財貨サービスの輸出と要素所得および移転所得の受取り
		貸方	財貨サービスの輸入と要素所得および移転所得の支払い

一般化のための第1のテスト基準を実施してみよう。これら5つの部門のうち、経済主体はⅠ～Ⅲの企業部門、個人部門、政府部門であり、Ⅳの外国取引勘定は、3つの経済主体と外国との取引を集計したものである。この外国取引勘定を設定したことは、国民所得が「国民経済」というクラスで概念規定されているためである。したがって、計算範囲——クラスは「国民経済」ということになる。

第2のテスト基準を実施してみよう。表Aにもとづいて、とくに、企業部門の所得の増減フローを図示すると、次のようになる。以下各部門間の所得の増減フローは、前述の国民所得勘定の勘定科目の数字と、カッコ内の数字とにより表わされている。

		借方 ⊖		所得のフロー : ⊕貸方			
国民 経済	企業部門	1.	10	→	1.	40	企業部門
			11			50	
			12			60	
			13			70	
		1.	20		2.	4	
		21			5		
		22			6		
	個人部門	2.	1			7	
			2			8	
			3		3.	4	政府部門
政府部門		4		5			
	3.	1		6			
外部 国門		2		7			
		3		8			
資本 取引部門	4.	1	4.	5	外部 国門		
		2				6	
	3		7	5.	資 取 引 部 門		
	4		4				
	5		5				
		2		6			
				7			

このように、国民経済を構成する5つの部門を計算単位として、企業部門、個人部門、政府部門、外国部門、資本取引部門の5つの計算単位間で、一価値（所得）の増減というフローが反映されている。したがって、一般化のた

めのテスト基準に適合する。要するに、

テスト基準	クラス	国民経済（5つの部門）
	一価値の二次元の分類	5つのセクター間で所得の増減フロー

- 注 (1) P. Studenski, "The Income of Nations" p. 13.  
 (2) R. Mattessich, op. cit., p. 106.  
 (3) Ibid., p. 114.  
 (4) Ibid., p. 128~9.

### 5. 投入産出のテスト

投入産出という考え方は、レオン・ワルラス (L. Walras) による「一般均衡論」にはじめて展開された。そこでは、個々の経済主体の経済的相互依存を明確にすることにあつたので、高度の集合体をもつたマクロ経済領域に対して実施されたものではなかつた。しかし、その種は播かれ、今日多くの反対にもかかわらず、レオンティエフ教授の (W. Leontief) 業績は、ワルラス経済学の当然で、また不可避の結果であると思われている。

このように、このワルラスの考え方を「国民経済内の産業間の財および用役のフロー」にまで発展させたのが、レオンティエフ教授であつた。<sup>(2)</sup>レオンティエフ教授は、このような考え方の表示方法として、マトリックスを適用している。この表示形式は、現在、米国の労働統計局およびその他の多くの国々で用いられている。労働統計局による1947年のマトリックスを単純化すると、次のようになる。<sup>(3)</sup>(次頁)

一般化のための第1のテスト基準を実施しよう。この表は米国経済全体を対象に集計されている。この表の中心となる中間消費を示す産業間取引は、国民所得計算の場合には相互に相殺されていた。この中間消費を示すことにより、最終消費と各産業間の生産量との関係、産業間の相互依存関係が鮮明

産業間会計システム (単位10万ドル)

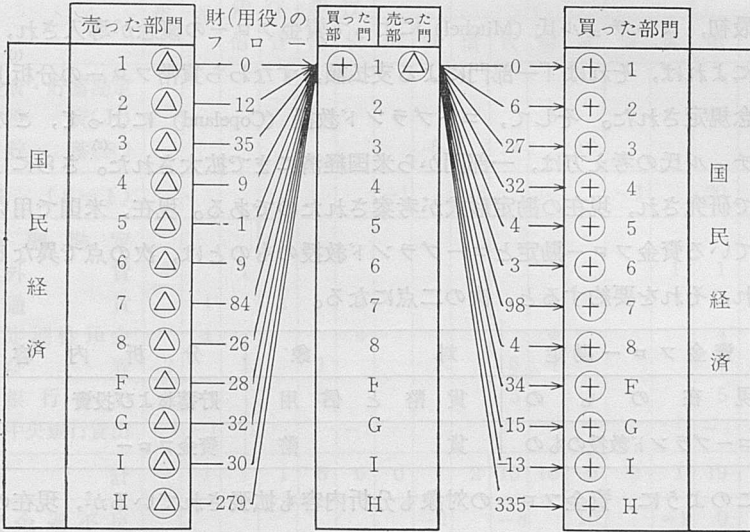
生産部門	購入部門	中間消費								小計	最終消費				産出高合計 (供給)
		産業部門									非生産部門				
		1	2	3	4	5	6	7	8		F	G	I	H	
1		0	6	27	32	4	3	98	4	174	34	15	-13	335	545
2		12	0	4	6	4	13	67	14	120	5	56	169	24	374
3		35	17	0	18	11	14	28	20	143	17	4	3	51	218
4		9	8	10	0	0	11	43	37	118	17	6	5	173	319
5		1	22	2	2	0	65	2	14	108	8	0	1	0	117
6		9	25	2	3	1	0	23	59	122	40	19	133	69	385
7		84	67	23	26	13	21	0	70	304	35	63	40	915	1,357
8		26	22	30	42	15	50	82	0	267	0	0	-8	0	259
小計		176	167	98	129	48	177	343	218	1,356	156	163	330	1,567	3,572
F		28	3	9	13	6	2	5	1	69	0	13	0	13	93
G		32	15	17	22	8	23	139	22	278	8	0	3	313	602
I		30	19	9	15	5	18	87	2	185	1	30	0	2	218
H		279	170	85	140	50	163	783	16	1,686	7	271	2	0	1,966
投入量計 (需要)		545	374	218	319	117	383	1,357	259	3,572	172	477	335	1,895	6,451

- F……外国部門 (欄…各部門の輸入量。  
行… 〳 輸出量。
- G……政府部門 (欄…各部門から政府が購入した量。  
行… 〳 への政府用役の供給量。
- I……投資部門 (欄…資本形成(棚卸資産を含む)に対する各部門の貢献度。  
行…各部門に生じた棚卸減耗と減価償却費。
- H……家計部門 (欄…各部門からの財の購入量。  
行… 〳 へ提供した労働量。

になった。また、それらの関係を明確にするためにも、外国部門、投資部門という擬制的な部門をも設定する必要があったのである。そして、さらに、この外国部門を設定したのは、投入産出表を国民経済領域に限定するためでもあった。したがって、このようなことから計算範囲＝クラスは「国民経済」ということができる。

第2のテスト基準を実施しよう。このマトリックスの「欄」は、各部門の財および用役を各部門に「売った額」を表わし、「行」は各部門から「買っ

た額」を表わす。産業連関分析では、「欄」を投入、「行」を産出と呼んでいる。これらの関係を図示すると、次のようになる。



この図示は、第1部門のみの売買取引を示しただけであるが、その他の部門も同じ原理である。

要するに、各部門は相互に「売った部門」であり、また「買った部門」でもある。このように、投入産出表は、11の産業部門・非産業部門を計算単位として、11の単位間で財または用役の増減フローを反映している。これにより、投入産出は一般化のためのテスト基準に適合することになる。したがって、次のように要約することができる。

テスト基準	クラス	国民経済 (11の産業・非産業部門)
	一価値の二次元の分類	11の部門間で財(または用役)の増減のフロー

注 (1) R. Mattessich, op. cit., p. 136  
 (2) W. Leontief, "The Structure of American Economy 1919~1939."  
 (3) R. Mattessich, op. cit., p. 289~9.

## 6 資金フローのテスト

最初、ミッチェル氏 (Mitchel) によって資金フローの概念が導入され、これによれば、それは「一部門による支払額、すなわち貨幣フローの分析<sup>(1)</sup>」と概念規定された。そして、コーブランド教授 (Copeland) によって、このミッチェル氏の考え方は、一部門から米国経済にまで拡大された<sup>(2)</sup>。さらに、各国で研究され、現在の勘定形式が考案されたのである。現在、米国で用いられている資金フロー勘定とコーブランド教授のものとは、次の点で異なるとされ、それを要約すると、次の二点になる。

資金フロー勘定	対 象	分 析 内 容
現 在 の も の	貨 幣 と 信 用	貯蓄および投資
コーブランド教授のもの	貨 幣	資金フロー

このように、資金フローの対象も分析内容も拡張されているが、現在の資金フロー勘定においても、各国においてその表示範囲が異なっている。その理由は次の二つに要約できる。

- (1) 国民経済を構成する経済主体の分割の相違による。
- (2) 各部門相互間における資金フローをどの取引までカバーするかの違いによる。

これらのことから、表示範囲が異なるとしても、資金フロー勘定の特徴である国民経済を構成する部門間の貨幣と信用のフローの分析は変わらない。

そこで、資金フロー勘定の特徴を説明するために、米国のものを用いよう。<sup>(3)</sup>それを単純化して示すと、次頁のようになる。

この勘定によると、貯蓄と投資によって非金融取引を代表させ、これと金融取引との関係が示されている。その勘定の上半分は非金融勘定（貯蓄と投資）を下半分は金融勘定を示しており、各部門の借方は資金の使途を、貸方は資金の源泉を表わしている。下半分の勘定の「欄」は、各部門がどの方面に資

(単位 10億ドル)

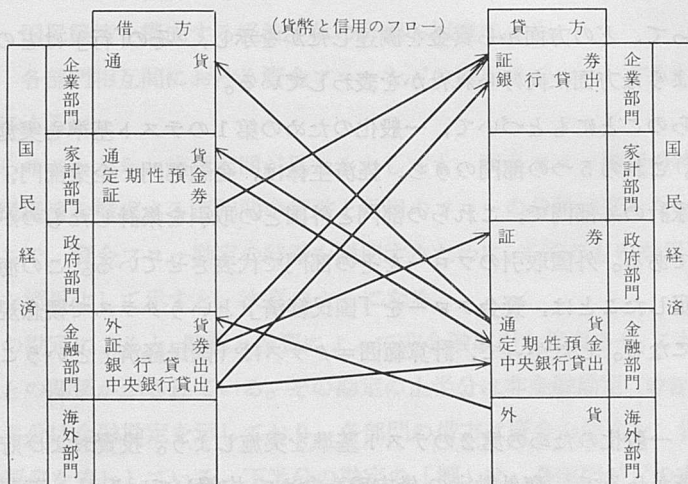
	金 融				政 府	企 業	家 計	海 外	合 計							
	金		融						借 貸	借 貸	借 貸	借 貸	借 貸			
	借	貸	中 央 銀 行	商 業 銀 行												
投資・貯蓄勘定																
投資(I)					6	17	6	1	30							
貯蓄(S)					5	9	16			30						
差 (S-I)					-1	-8	10	-1	30	30						
金融勘定																
外貨	1		1						1	1						
通貨		4		1		2	2			4						
定期性預金		4					4			4						
証券	2		1	1	1	5	4			6						
銀行貸出	5			5		5				5						
中央銀行貸出	-1	-1	-1		-1					-1						
小 計	7	7	1	1	6	6	0	1	2	10	10	0	0	1	19	19
資金過不足							-1	-8	10			-1	0	0		
合 計	7	7	1	1	6	6	0	0	2	2	10	10	0	0	49	49

金を使って、どの方面から資金を調達したかを示し、その「行」はどの信用がどのような方面に向けられたかを表わしている。

これらのことにもとづいて、一般化のための第1のテスト基準を実施してみよう。これら5つの部門のうち、経済主体は、金融部門、企業部門、政府部門、家計の4部門で、これらの部門と外国との取引を集計したものが、海外部門である。外国取引のフローをその部門で代表させている。この海外部門を設定したことは、資金フローを「国民経済」というクラスで概念規定したことになる。したがって、計算範囲＝クラスは「国民経済」ということになる。

次に、一般化のための第2のテスト基準を実施しよう。投資および貯蓄は国民経済からみて、海外勘定の借方残を含めて均等しているが、部門別に

は、企業部門は80億ドル、政府部門は10億ドル、海外部門は10億ドルのそれぞれ投資超過を示しているのに対して、家計部門は100億ドルの貯蓄超過となっている。これらの投資超過、貯蓄超過を調整しているのが、金融取引である。この金融取引を説明すると、企業部門では、借入金50億ドルと株式・社債の発行額50億ドルにより100億ドルの資金調達し、企業部門の投資超過80億ドルと通貨の保有増加20億ドルに使った。この場合、金融負債の増加額（証券50億ドル+借入金50億ドル）と、金融資産の増加額（通貨20億ドル）の差額、すなわち、資金不足80億ドルは、非金融取引の投資超過80億ドルに対応している。政府部門の金融取引と非金融取引の関係が企業部門と類似している。反対に、家計部門は、貯蓄超過100億ドルを通貨20億ドル、貯蓄性預金40億ドル、証券投資40億ドルに使った。この場合、金融負債の増加はゼロであるので、金融資産の増加額、すなわち、資金の余剰は100億ドルで貯蓄超過と対応している。また、海外部門は自国の対外取引を相手国の立場から示している。たとえば、自国の国際収支が受取超過である場合には、海外部門は相手国の支払超過（資金不足）を示す。このことから、前勘定における海





外部部門の資金不足10億ドルは、自国の輸出超過を意味し、国民経済から金融資産の増加（資金余剰）10億ドルに対応している。最後の金融部門は、資金余剰（金融資産の増加額A>金融負債の増加額B）の部門から、資金不足（A<B）の部門へ資金を調達する媒介機能と通貨の供給機能をもっている。前勘定の金融部門は、中央銀行と商業銀行の統制勘定となっている。このような各部門勘定の特徴から、前図のような関係がある。

このように、国民経済を企業部門、家計部門、政府部門、金融部門、海外部門の5つの部門を計算単位として、その単位間で貨幣および信用の増減のフローが存在する。このことにより、一般化のためのテスト基準を満たすことになる。要するに、次のようになる。

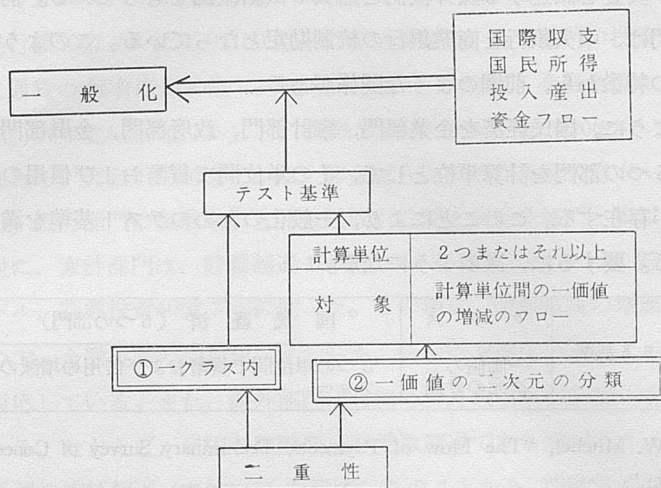
テスト基準	クラス	国民経済（5つの部門）
	一価値の二次元の分類	5つの単位間で貨幣および信用の増減のフロー

- 注 (1) W. Mitchel, "The Flow of Payments, Preliminary Survey of Concepts and Data."
- (2) M. A. Copeland, "A Study of Moneyflows in the United States" National Bureau of Economic Research, 1952.
- (3) R. Mattessich, op. cit., p. 132.
- (4) 高橋泰三編「体系金融大辞典」東洋経済新報社, p. 201.
- (5) R. Mattessich, op. cit., p. 133. この勘定は米国の資金フロー勘定を若干補足したものである。

## 7. おわりに

これまで、二重性の前提を基準に、会計理論に4つのマクロ経済領域を包括できるというマテシク教授の仮設の正当性を検討してきた。そのためには、二重性の前提からテスト基準を導きだして、これにマクロ経済領域、すなわち、国際収支、国民所得、投入産出、資金フローが合致するかどうかをテストしなければならない。この場合のテスト基準としては、一クラス内

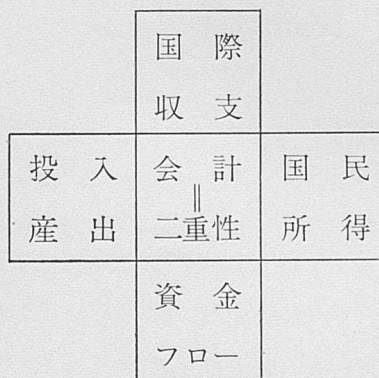
であることと一価値の二次元の分類を措定して、また後者のことから次のことが派生する。すなわち、計算単位が2つ、またはそれ以上あってその単位間で一価値の増減のフローが存在しなければならないということである。要するに、次のように図示できる。



次に、これらテスト基準が、マクロ経済領域に適合するかどうかを検証した。それによると、次のようにそれぞれテスト基準を満たした。

国際収支	テスト基準	①	国際経済（国と国）
		②	米国と日本との間の正貨の増減のフロー
国民経済	テスト基準	①	国民経済（5つの部門）
		②	企業部門、個人部門、政府部門、外国部門、資本取引部門の5つの計算単位間の所得の増減のフロー
投入産出	テスト基準	①	国民経済（11の産業・非産業部門）
		②	産業・非産業部門（計算単位）の財または用役の増減のフロー
資金フロー	テスト基準	①	国民経済（5つの部門）
		②	企業部門、個人部門、政府部門、金融部門、海外部門の5つの計算単位間の貨幣および信用の増減のフロー

このように、一般化のためのテスト基準に基づいて、マクロ経済領域を包括できるという仮説は証明されたことになる。したがって、会計理論は、その基礎となる「二重性の前提」に基づいて、4つのマクロ経済領域を包摂することができる。それ故に、会計か否かのよりどころとなる論拠として、二重性概念が意義づけられることになる。この体系を図示すると、右図のようになる。



この二重性概念における一価値の二次元の分類は、複式簿記における二元性 (=交換) と異なることを再び注意しておく。